

平成 15 年 3 月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

・平成15年3月期決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金(平残)	単	
(2) 有価証券(末残)	単	
5. 資産の状況	単	5
6. 平成16年3月期収益見込み等	単	6
・平成15年3月期決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘(国内業務部門)	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	10
6. ROE	単	
7. 預金、貸出金の残高	-	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳(末残)	単	
(3) 中小企業等貸出比率	単	
(4) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
12. 貸倒引当金等の状況	-	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	-	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. デリバティブ取引(マクロヘッジ分)の概要	単	19

平成 15 年 3 月期決算の概要

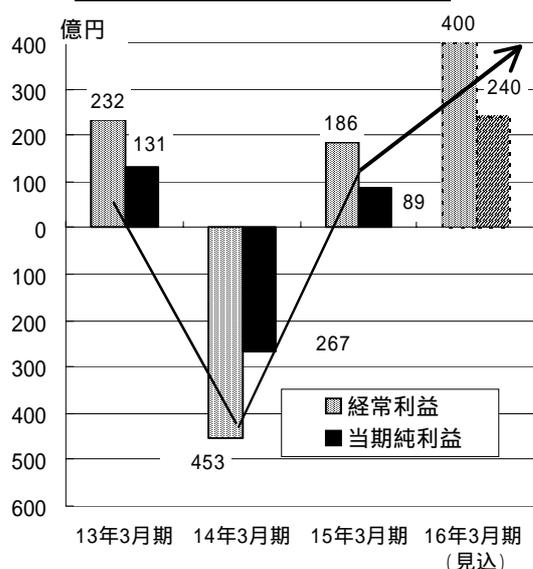
1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益は 778 億円、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 715 億円と引き続き堅調でした。

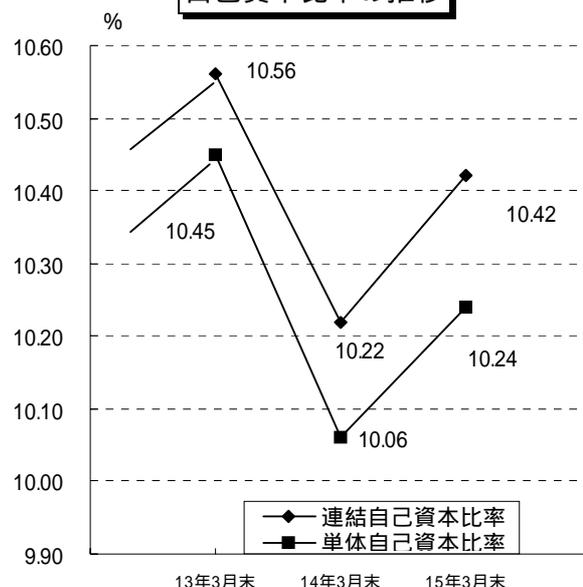
期末株価下落の影響による株式等の減損処理が発生しましたが、経常利益は 186 億円、当期純利益は 89 億円となりました。

また、連結自己資本比率は 10.42%、単体自己資本比率は 10.24% となり、14 年 3 月末比では連結ベースで 0.20% 上昇いたしました。

経常利益・当期純利益の推移



自己資本比率の推移



(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	15年3月期	14年3月期比	(増減率)	14年3月期
経常収益	1,763	95	(5.1)	1,859
業務純益	778	303	(63.8)	475
業務純益(一般貸引繰入前)	715	36	(5.4)	678
経常利益	186	639	-	453
当期純利益	89	357	-	267

(2) 自己資本比率(国際統一基準)

(単位：%)

	15年3月末	14年3月末比	14年3月末
連結自己資本比率	10.42	0.20	10.22
Tier 1 比率	6.63	0.06	6.56
単体自己資本比率	10.24	0.18	10.06
Tier 1 比率	6.45	0.10	6.35

2. 損益

(1) 業務純益

業務純益（一般貸引繰入前）は715億円と、前期比36億円増加しました。増加の内訳は、業務粗利益増加で14億円、経費削減で21億円となっています。

国内業務粗利益は、貸出金や有価証券利回りの低下により資金利益が減少しましたが、役員収入の増加等により前期比8億円の増加となりました。また、国際業務粗利益は資金利益などの増加により6億円増加しました。

経費は、人員減等により人件費が16億円減少しました。物件費は預金保険料や減価償却費等が増加しましたが、機械化・合理化の推進等全般的な削減により1億円減少しました。

業務純益は778億円と前期比303億円の増加となりました。

(単位：億円、%)

	15年3月期	14年3月期比	(増減率)	14年3月期
業 務 粗 利 益	1,472	14	(1.0)	1,457
国内業務粗利益	1,424	8		1,415
資金利益	1,228	46		1,275
役員取引等利益	149	26		122
特定取引利益	19	11		7
その他業務利益	26	16		9
国際業務粗利益	47	6		41
経 費	756	21	(2.8)	778
人件費	388	16		404
物件費	330	1		332
うち預金保険料・減価償却費等除き	198	10		209
税金	37	3		41
業務純益(一般貸引繰入前)	715	36	(5.4)	678
一般貸倒引当金純繰入額	63	266		203
業 務 純 益	778	303	(63.8)	475
従 業 員 数	4,059人	201人	(4.7)	4,260人

(注) 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

業務純益を原資として、不良債権及び株式等の減損を処理しています。
 不良債権処理額は411億円で、前期比159億円の大幅な減少となりました。これは前期に
 査定基準をより保守的に運用するなど、資産査定を強化し不良債権処理を行ったことから、
 減少したものです。なお、当期より与信額100億円以上の先について、キャッシュフロー
 見積法（DCF法）により貸倒引当金を計上することといたしました。
 期末株価の下落により、株式等償却額（減損処理額）は156億円となりました。
 これらの結果、経常利益は186億円、当期純利益は89億円となりました。

(単位：億円、%)

	15年3月期	14年3月期比		14年3月期
			(増減率)	
業 務 純 益	778	303	(63.8)	475
不 良 債 権 処 理 額 ()	411	159	(27.9)	571
株 式 等 償 却 額 ()	156	181	(53.6)	338
退職給付費用(臨時費用処理分) ()	49	3	(6.4)	46
経 常 利 益	186	639	-	453
当 期 純 利 益	89	357	-	267

(ご参考) 減損処理基準の概要

評価損率50%以上の銘柄 : 全銘柄
 評価損率30%以上50%未満の銘柄 : 破綻懸念先以下全銘柄及び
 株価の回復可能性なしと判断した銘柄

3 . 経営指標

堅調な収益力と経費削減により、経営効率性を示す指標であるOHRは52.43%、資産の
 運用効率すなわち、収益性を示す総資産利益率ROAは0.85%となりました。OHR、
 ROAは、地銀上位行の中でトップクラスの水準です。
 株主資本利益率ROEは、当期純利益ベースでは2.76%となりました。

(単位：%)

	15年3月期	14年3月期比		14年3月期
O H R 1	52.43	1.37		53.80
R O A 2	0.85	0.01		0.84
業務純益ROE 3	23.97	10.29		13.67
当期純利益ROE 3	2.76	10.45		7.69

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{業務純益} - \text{債券損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{業務純益} \text{ 又は } \text{当期純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2}$$

4. 運用・調達

貸出金は、企業の資金需要が引き続き低迷するなかで、住宅ローンは前期比 993 億円増加、全体でも前期比 108 億円の増加となりました。

預金は、個人預金を中心として増加しました。また、投資信託は投信積立サービスや取扱銘柄の拡充により前期末比 668 億円増加し、残高は 1,752 億円となりました。個人年金保険は 10 月から取扱いを開始いたしましたが、6 ヶ月間での取扱保険料は 492 億円となりました。有価証券は、評価損益を除くベースで前期末比 371 億円の減少となりました。低金利の状況下、金利上昇リスクには引き続き留意し、円貨債券の平均残存期間は 2.2 年と短い状態を維持しています。

(1) 預金・貸出金（平残）

（単位：億円）

	15年3月期	14年3月期	
		14年3月期比	14年3月期
貸出金	57,605	108	57,497
うち 消費者ローン	15,845	806	15,039
うち 住宅ローン	14,248	993	13,255
預金	71,712	2,102	69,610
うち 個人	53,788	2,054	51,734

(参考)

（単位：億円）

	15年3月末	14年3月末	
		14年3月末比	14年3月末
投資信託残高	1,752	668	1,083
うち 個人	1,693	670	1,023
うち 株式投資信託	1,218	997	220

個人年金保険	取扱件数 10,403 件	取扱保険料 492 億円
--------	---------------	--------------

個人年金保険は、平成 14 年 10 月より取扱いを開始しております。

(2) 有価証券（末残）

（単位：億円）

	15年3月末	14年3月末	
		14年3月末比	14年3月末
有価証券	13,621	371	13,992
うち 国債	4,806	484	5,290
うち 株式	1,487	147	1,634
うち 社債他	4,924	420	4,503
うち 外貨建 有価証券	2,403	160	2,563
円貨債券の平均残存期間	2.2 年	0.4 年	2.6 年

（注）時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。

5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期末比 278 億円減少しました。引当金を含む保全率は、全体で 85.6%、危険債権で 85.0%と高くなっており、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。

< 金融再生法開示債権 >

(単位：百万円)

	15年3月末		14年3月末
	14年3月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	151,370	26,342	177,712
危険債権	177,020	24,105	152,915
要管理債権	200,216	25,654	225,871
合計	528,607	27,891	556,499

正 常 債 権	5,233,187	144,215	5,377,402
---------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

保 全 率	85.6	3.1	88.8
-------	------	-----	------

(参考) 保全内訳

(単位：百万円、%)

	債権額 A	担保・保証等 B	貸倒引当金 C	引当率 ² C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	151,370	47,548	103,822	100.0	100.0
危険債権	177,020	94,163	56,417	68.0	85.0
要管理債権	200,216	¹ 125,790	25,049	33.6	75.3
合計	528,607	267,502	185,288	70.9	85.6

1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

< 金融再生法開示債権 - 部分直接償却後 - >

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりです。

(単位：百万円)

	15年3月末		14年3月末
	14年3月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	55,032	16,139	71,171
危険債権	177,020	24,105	152,915
要管理債権	200,216	25,654	225,871
合計	432,269	17,688	449,958

正 常 債 権	5,233,187	144,215	5,377,402
---------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

保 全 率	82.4	3.7	86.1
-------	------	-----	------

6 . 平成 16 年 3 月期収益見込み等

(単位 : 億円)

	16 年 3 月期 (通期)	
		15 年 9 月中間期見込み
経 常 収 益	1,700	850
業 務 純 益	730	350
経 常 利 益	400	180
当 期 純 利 益	240	100

	16 年 3 月期 (通期)	
	中 間	
1 株 当 た り 配 当 金	2 円 50 銭	5 円 00 銭

< 連結決算の概要 >

(単位 : 億円、%)

	15 年 3 月期	14 年 3 月期比	(増減率)	14 年 3 月期
	経 常 収 益	2,038	65	(3.1)
経 常 利 益	170	616	-	446
当 期 純 利 益	87	341	-	254

< 連結決算平成 16 年 3 月期収益見込み >

(単位 : 億円)

	16 年 3 月期 (通期)	
		15 年 9 月中間期見込み
経 常 収 益	2,000	1,000
経 常 利 益	415	180
当 期 純 利 益	250	100

. 平成 15 年 3 月期決算資料

1 . 損益状況

【 単体 】

(単位 : 百万円)

	15 年 3 月期	14 年 3 月期比	14 年 3 月期
業 務 粗 利 益	147,200	1,493	145,707
国内業務粗利益	142,416	822	141,594
資金利益	122,885	4,674	127,560
役務取引等利益	14,973	2,689	12,283
特定取引利益	1,958	1,182	775
その他業務利益	2,600	1,625	974
国際業務粗利益	4,783	671	4,112
資金利益	2,060	288	1,772
役務取引等利益	167	18	149
特定取引利益	155	134	21
その他業務利益	2,399	230	2,169
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	75,663	2,190	77,853
人 件 費	38,811	1,687	40,498
物 件 費	33,090	150	33,240
税 金	3,761	352	4,114
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	71,537	3,684	67,853
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	6,310	26,641	20,330
業 務 純 益	77,847	30,325	47,522
臨 時 損 益	59,222	33,664	92,886
不 良 債 権 処 理 額	41,192	15,978	57,171
貸 出 金 償 却	1,303	998	304
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	38,741	14,351	53,092
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	22	249	272
延 滞 債 権 等 売 却 損	843	6	836
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	266	1,575	1,841
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	54	105	159
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	37	702	664
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	34,882	42,619	77,502
株 式 等 関 係 損 益	13,857	17,309	31,166
退 職 給 付 費 用 (臨 時 費 用 処 理 分)	4,964	301	4,662
東 京 都 の 外 形 標 準 事 業 税	220	15	235
そ の 他 臨 時 損 益	1,011	662	348
経 常 利 益	18,625	63,989	45,363
特 別 損 益	637	98	538
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	646	106	540
動 産 不 動 産 処 分 益	0	122	122
動 産 不 動 産 処 分 損	647	15	663
税 引 前 当 期 純 利 益	17,988	63,890	45,902
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,347	1,237	110
法 人 税 等 調 整 額	7,676	26,949	19,272
当 期 純 利 益	8,964	35,704	26,739

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
連結粗利益	156,397	5,767	150,629
資金利益	127,293	2,477	129,770
役務取引等利益	21,891	5,100	16,791
特定取引利益	2,185	1,288	897
その他業務利益	5,026	1,856	3,169
営業経費	81,781	823	82,604
貸倒償却引当費用	42,469	40,684	83,154
貸出金償却	4,558	2,872	1,686
個別貸倒引当金繰入額	43,100	14,617	57,718
一般貸倒引当金繰入額	6,257	25,642	19,384
延滞債権等売却損	865	994	1,860
債権売却損失引当金繰入額	266	1,575	1,841
投資損失引当金繰入額	25	23	2
特定海外債権引当勘定繰入額	37	702	664
株式等関係損益	13,664	17,619	31,283
持分法による投資損益	69	23	92
その他	1,541	3,190	1,648
経常利益	17,008	61,681	44,672
特別損益	806	52	859
税金等調整前当期純利益	16,202	61,733	45,531
法人税、住民税及び事業税	2,165	822	1,342
法人税等調整額	6,728	27,292	20,563
少数株主損失	1,461	572	889
当期純利益	8,770	34,191	25,420

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	76,067	7,273	68,794
連結業務純益	82,325	32,915	49,409

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金繰入額
- 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	13	1	12
持分法適用会社数	4	3	7

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	71,537	3,684	67,853
職員一人当たり(千円)	19,148	1,605	17,542
(2) 業務純益	77,847	30,325	47,522
職員一人当たり(千円)	20,837	8,551	12,286

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇用および嘱託を除く)の平残。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.77	0.14	1.91
(イ) 貸出金利回(B)	2.09	0.14	2.24
(ロ) 有価証券利回	0.77	0.02	0.79
(2) 資金調達原価(C)	1.07	0.12	1.19
(イ) 預金等利回(D)	0.03	0.05	0.09
(ロ) 経費率	1.03	0.06	1.10
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.70	0.02	0.72
預貸金利差(B)-(D)	2.06	0.09	2.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	15年3月期		14年3月期
		14年3月期比	
国債等債券損益	3,186	2,175	1,011
売却益	4,059	2,989	1,069
売却損	72	14	57
償還益	-	-	-
償還損	800	800	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	13,857	17,309	31,166
売却益	2,141	661	2,802
売却損	327	175	151
償却	15,671	18,145	33,817

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
	[速報値]	14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.42 %	0.14 %	0.20 %	10.57 %	10.22 %
うちTier 比率	6.63 %	0.18 %	0.06 %	6.81 %	6.56 %
(2) Tier	3,172	130	55	3,303	3,228
(3) Tier	1,828	8	3	1,837	1,831
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	38	37	38	37
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	97	0	4	97	102
(ハ) うち劣後ローン(債券)残高	1,245	100	90	1,145	1,155
(4) 控除項目	10	5	23	16	34
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	4,990	134	35	5,124	5,025
(6) リスクアセット	47,848	599	1,316	48,448	49,164

【単体】

（単位：億円）

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
	[速報値]	14年9月末比	14年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.24 %	0.15 %	0.18 %	10.39 %	10.06 %
うちTier 比率	6.45 %	0.18 %	0.10 %	6.63 %	6.35 %
(2) Tier	3,052	122	42	3,175	3,094
(3) Tier	1,797	9	13	1,807	1,811
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	36	36	36	36
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	97	0	4	97	102
(ハ) うち劣後ローン残高	1,245	100	90	1,145	1,155
(4) 控除項目	6	-	-	6	6
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	4,844	132	55	4,977	4,900
(6) リスクアセット	47,295	566	1,412	47,861	48,707

6. ROE 【単体】

（単位：%）

	15年3月期			14年9月期	14年3月期
		14年9月期比	14年3月期比		
業務純益ベース（年率）	23.97	2.50	10.29	21.46	13.67
当期利益ベース（年率）	2.76	2.92	10.45	5.68	7.69

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	15年3月期	14年9月期比		14年9月期	14年3月期
		14年9月期比	14年3月期比		
預金(未残)	71,749	360	433	71,388	72,182
うち国内	70,562	197	434	70,364	70,996
うち県内	68,408	134	354	68,274	68,762
うち個人	53,953	706	1,042	53,247	52,911
預金(平残)	71,712	538	2,102	72,251	69,610
うち国内	70,287	462	2,781	70,750	67,506
うち県内	68,186	452	2,797	68,639	65,389
貸出金(未残)	56,064	757	1,435	56,821	57,499
うち国内	55,886	728	1,404	56,614	57,290
うち県内	46,398	429	949	46,827	47,347
貸出金(平残)	57,605	32	108	57,572	57,497
うち国内	57,402	42	159	57,359	57,242
うち県内	46,993	23	837	46,969	47,830

(2) 国内貸出金内訳(未残)【単体】

(単位：億円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
国内貸出金(A)	55,886	728	1,404	56,614	57,290
大企業	5,302	97	103	5,399	5,406
中堅企業	1,752	93	221	1,845	1,973
中小企業等(B)	42,693	326	957	43,019	43,650
うち中小企業	24,257	710	1,667	24,967	25,924
うち消費者ローン	16,329	458	786	15,871	15,543
公共	6,138	211	122	6,349	6,260

(3) 中小企業等貸出比率(上記(2)のB/A)【単体】

(単位：%)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
中小企業等貸出比率(B/A)	76.39	0.40	0.20	75.98	76.19

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	15年3月末	14年9月末比		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
消費者ローン残高	16,329	458	786	15,871	15,543
うち住宅ローン残高	14,789	527	938	14,262	13,851
うちその他のローン残高	1,539	69	152	1,609	1,692

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) -

【単体】

(単位：百万円)

		15年3月末			14年9月末	14年3月末
			14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	51,451	7,828	663	59,279	50,787
	延滞債権額	274,840	24,711	3,430	250,128	278,270
	3ヵ月以上延滞債権額	11,854	2,919	1,279	14,773	13,134
	貸出条件緩和債権額	188,399	15,637	24,381	204,037	212,781
	合計	526,545	1,674	28,427	528,219	554,972

貸出金残高(未残)	5,606,409	75,756	143,563	5,682,166	5,749,973
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.9	0.1	0.0	1.0	0.8
	延滞債権額	4.9	0.5	0.0	4.4	4.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
	貸出条件緩和債権額	3.3	0.2	0.3	3.5	3.7
	合計	9.3	0.0	0.2	9.2	9.6

【連結】

(単位：百万円)

		15年3月末			14年9月末	14年3月末
			14年9月末比	14年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	53,168	7,307	1,434	60,476	51,734
	延滞債権額	287,522	25,083	13,904	262,439	273,618
	3ヵ月以上延滞債権額	11,955	2,950	1,350	14,906	13,306
	貸出条件緩和債権額	189,011	15,654	24,304	204,665	213,315
	合計	541,658	828	10,315	542,487	551,974

貸出金残高(未残)	5,601,309	80,731	150,897	5,682,041	5,752,206
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.9	0.1	0.0	1.0	0.8
	延滞債権額	5.1	0.5	0.3	4.6	4.7
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
	貸出条件緩和債権額	3.3	0.2	0.3	3.6	3.7
	合計	9.6	0.1	0.0	9.5	9.5

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	15年3月末	14年		14年9月末	14年3月末
		9月末比	3月末比		
リスク管理債権額 (A)	526,545	1,674	28,427	528,219	554,972
担保・保証等 (B)	266,449	2,804	26,289	263,644	292,738
貸倒引当金 (C)	184,312	14,214	15,639	198,526	199,951
引当率 (C)/(A)	35.0	2.5	1.0	37.5	36.0
保全率 (B+C)/(A)	85.6	1.8	3.1	87.4	88.7
貸出金残高比	9.3	0.0	0.2	9.2	9.6

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	15年3月末	14年		14年9月末	14年3月末
		9月末比	3月末比		
リスク管理債権額 (A)	430,719	15,491	18,211	415,228	448,931
担保・保証等 (B)	266,449	2,804	26,289	263,644	292,738
貸倒引当金 (C)	88,487	2,951	5,423	85,536	93,910
引当率 (C)/(A)	20.5	0.0	0.3	20.5	20.9
保全率 (B+C)/(A)	82.4	1.6	3.7	84.0	86.1
貸出金残高比	7.8	0.3	0.1	7.4	7.9

【連結】

(単位：百万円、%)

	15年3月末	14年		14年9月末	14年3月末
		9月末比	3月末比		
リスク管理債権額 (A)	541,658	828	10,315	542,487	551,974
担保・保証等 (B)	270,613	3,333	24,939	267,280	295,552
貸倒引当金 (C)	195,105	13,766	9,974	208,871	205,080
引当率 (C)/(A)	36.0	2.4	1.1	38.5	37.1
保全率 (B+C)/(A)	85.9	1.7	4.7	87.7	90.6
貸出金残高比	9.6	0.1	0.0	9.5	9.5

部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	15年3月末	14年		14年9月末	14年3月末
		9月末比	3月末比		
リスク管理債権額 (A)	436,007	15,875	5,082	420,132	441,090
担保・保証等 (B)	270,613	3,333	24,939	267,280	295,552
貸倒引当金 (C)	89,454	2,938	4,741	86,516	94,196
引当率 (C)/(A)	20.5	0.0	0.8	20.5	21.3
保全率 (B+C)/(A)	82.5	1.6	5.7	84.2	88.3
貸出金残高比	7.9	0.3	0.1	7.5	7.8

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	151,370	24,653	26,342	176,024	177,712
危険債権	177,020	42,369	24,105	134,650	152,915
要管理債権	200,216	18,572	25,654	218,788	225,871
合計 (A)	528,607	855	27,891	529,463	556,499

総与信残高	5,761,795	83,094	172,107	5,844,889	5,933,902
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

総与信残高：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

部分直接償却を実施した場合の計数につきましては、5ページをご参照ください。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
保 全 額 (B)	452,791	10,672	41,500	463,463	494,291
貸倒引当金	185,288	13,751	15,172	199,040	200,461
担保・保証等	267,502	3,078	26,327	264,423	293,830

(単位：%)

保 全 率 (B) / (A)	85.6	1.8	3.1	87.5	88.8
-----------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	15年3月末			14年9月末	14年3月末
		14年9月末比	14年3月末比		
破綻先債権 (A)	52,116	7,908	669	60,025	51,446
実質破綻先債権 (B)	99,254	16,744	27,012	115,999	126,266
破綻懸念先債権 (C)	177,020	42,369	24,105	134,650	152,915
要注意先債権 (D)	869,364	21,010	37,992	848,354	907,357
要管理先債権	280,573	2,915	4,074	277,658	284,648
うち要管理債権(貸出金のみ)	200,216	18,572	25,654	218,788	225,871
その他要注意先債権	588,791	18,094	33,918	570,696	622,709
正常先債権 (E)	4,564,039	121,820	131,877	4,685,859	4,695,916
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,761,795	83,094	172,107	5,844,889	5,933,902

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 なお、当期より与信額100億円以上の先について、キャッシュフロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引当基準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 なお、当期より与信額100億円以上の先について、キャッシュフロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	14年9月末	14年3月末
貸倒引当金	2,096	103	101	2,199	2,198
一般貸倒引当金	454	73	63	527	518
個別貸倒引当金	1,633	30	38	1,664	1,671
特定海外債権引当勘定	7	0	0	7	8
債権売却損失引当金	121	20	62	141	184

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	14年9月末	14年3月末
正常先債権	41,733	932	1,122	42,666	42,856
要注意先債権	8,693	210	379	8,483	9,073
うち要管理先債権	2,805	29	40	2,776	2,846
その他要注意先債権	5,887	180	339	5,706	6,227

【連結】

(単位：億円)

	15年3月末	14年9月末比	14年3月末比	14年9月末	14年3月末
貸倒引当金	2,267	94	19	2,362	2,286
一般貸倒引当金	485	69	51	555	537
個別貸倒引当金	1,773	25	32	1,799	1,741
特定海外債権引当勘定	7	0	0	7	8
債権売却損失引当金	121	20	62	141	184

13. 業種別貸出状況等

【単体】 - 部分直接償却実施前 -

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	15年3月末		14年9月末		14年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	55,886	100.00	56,614	100.00	57,290	100.00
製造業	4,588	8.21	4,718	8.33	4,897	8.55
農業	137	0.25	139	0.25	146	0.26
林業	3	0.01	3	0.01	3	0.00
漁業	18	0.03	18	0.03	18	0.03
鉱業	87	0.16	83	0.15	91	0.16
建設業	3,020	5.40	3,321	5.87	3,561	6.22
電気・ガス・熱供給・水道業	69	0.12	63	0.11	54	0.09
運輸・通信業	-	-	1,289	2.28	1,256	2.19
情報通信業	222	0.40	-	-	-	-
運輸業	1,232	2.20	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	6,826	12.06	7,173	12.52
卸売・小売業	5,913	10.58	-	-	-	-
金融・保険業	1,646	2.95	1,632	2.88	1,739	3.04
不動産業	11,430	20.45	11,347	20.04	11,451	19.99
サービス業	-	-	4,929	8.71	5,074	8.86
各種サービス業	5,175	9.26	-	-	-	-
国・地方公共団体	3,905	6.99	4,190	7.40	4,097	7.15
その他(個人)	18,435	32.99	18,051	31.88	17,725	30.94

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、14年3月末、14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、15年3月末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	15年3月末		14年9月末		14年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,255	100.00	5,271	100.00	5,539	100.00
製造業	426	8.11	439	8.35	416	7.52
農業	23	0.46	21	0.40	22	0.41
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	4	0.09	3	0.06	6	0.12
鉱業	13	0.26	17	0.32	17	0.32
建設業	531	10.11	723	13.72	766	13.84
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	-	-	101	1.92	114	2.07
情報通信業	6	0.12	-	-	-	-
運輸業	73	1.39	-	-	-	-
卸売・小売業、飲食店	-	-	1,313	24.92	1,282	23.15
卸売・小売業	1,073	20.43	-	-	-	-
金融・保険業	17	0.33	65	1.24	201	3.64
不動産業	1,337	25.46	1,101	20.89	1,151	20.79
サービス業	-	-	888	16.85	959	17.33
各種サービス業	1,002	19.07	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	744	14.17	597	11.33	599	10.81

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】 (単位：億円、ヶ国)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
債権額	25	0	26	29
対象国数	1	-	1	1

(2) アジア向け貸出金 【単体】 (単位：億円)

	15年3月末		14年9月末	14年3月末
		14年9月末比		
インドネシア	25	0	26	29
うちリスク管理債権	2	0	2	3
韓国	0	0	0	1
うちリスク管理債権	-	-	-	-
香港	12	0	13	10
うちリスク管理債権	-	-	-	-
台湾	29	9	39	50
うちリスク管理債権	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-
マレーシア	14	5	19	20
うちリスク管理債権	-	-	-	-
シンガポール	5	0	5	6
うちリスク管理債権	-	-	-	-
合計	88	16	105	118
うちリスク管理債権	2	0	2	3

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	15年3月末					14年9月末			14年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
その他有価証券	156	238	236	189	345	81	312	231	80	305	224
株式	199	243	285	70	269	43	183	140	85	204	118
債券	40	33	30	62	21	74	76	1	71	76	4
その他	2	38	79	56	54	36	52	89	77	24	101

(注) 1. 時価のある満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	15年3月末					14年9月末			14年3月末		
	評価 損益	9月末比		評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
		9月末比	3月末比								
その他有価証券	152	237	232	194	347	85	319	233	80	306	225
株式	195	242	281	76	271	47	190	142	86	205	119
債券	40	33	30	62	21	74	76	1	71	76	4
その他	1	38	79	56	54	36	52	89	77	24	101

(注) 1. 時価のある満期保有目的の債券は、該当ありません。

2. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. デリバティブ取引（マクロヘッジ分）の概要

【単体】

（単位：百万円）

	平成 15 年 3 月 31 日現在			
	資 産	負 債	ネ ッ ト 評 価	
			損	益
金利スワップ	-	60	60	60
通貨スワップ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	60	60	60

（注）1．上記取引については、マクロ・ヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。

2．繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益（時価会計）のうち、ヘッジ対象の期間損益（発生主義会計）に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。

（補足）金利スワップ（マクロヘッジ分）の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成 15 年 3 月 31 日現在			
	1 年 以 内	1年超5年以内	5 年 超	合 計
受取固定・支払変動	-	-	-	-
受取変動・支払固定	-	1,325	-	1,325
受取変動・支払変動	-	-	-	-
金利スワップ想定元本合計	-	1,325	-	1,325